

「復興ワードマップ研究会」(第6回) 2018年10月19日

出席者：近藤誠司・木戸崇之・石原凌河・宮前良平・大門大朗・李勇昕・立部知保里

<学会大会分科会発表における流れの確認>

- ・「言葉が社会を規定すること、社会が言葉を規定すること」のダイナミズム。
- ・言葉にこだわることで見えてくることの意義や重要性を伝える。
- ・無用の誤解（ことば狩り）を招かないようにする。
- ・議論は拡散すると思われる。会場で提起された指摘や意見をふまえて、今後の議論を深めていく。

<災害弱者、要援護者、要配慮者>

- ・だれもが「災害弱者」になるということの自明性。
- ・「配慮」ということばのイメージしていることの偽善と限界。
- ・アクションを生み出すことばの仕掛けを考えること。
- ・社会が、かれらを「弱者」たらしめているということを明示するために、特にメディアは、あえて「弱者」ということばを使って、社会に問いかけをおこなっている。

<事前復興>

- ・起源は、ロマプリエータ地震にさかのぼるのだろうか？
- ・阪神・淡路大震災のときに、M先生が使いはじめた、という説。
- ・「事前復興」ということばの定義の多様さ、あいまいさ。確信犯的にあいまいなことばを使うことによって、リーズナブルに実践に適用できる。ことばとは、本源的に、あいまいなものなのではないか。
- ・「事前復興」という行政管理主義的なワーディングに、実践する側の思惑と、マネジメントする側の思惑が交錯している。
- ・これまでマスタープランの策定作業でおこなってきたことを、あらたなことばを導入して、細分化したり特殊化したりしている → 「国土強靱化計画」
- ・そして、Paper plan syndrome。

<コミュニティ・ビジネス>

- 1980年代、イギリス発祥。インナーシティにおける雇用の促進（地域経済学、スモールイズビューティフルの思想との関連）
- 日本では1994年から、細内信孝が提唱した。
- コミュニティ・ビジネスが登場した背景として、地域経済の低迷、雇用環境の悪化、政府に頼らないシステムづくり、NPO法、介護保険制度などがある。
- 明確な定義はないけれど、いろいろな要件はある。報酬を得るとか、地域の課題をビジネスで解決、利益はコミュニティに還元するなど。
- 「コミュニティ・ビジネス」と名付けることで社会的認知を高めることができる。
- 「ソーシャル・ビジネス」との違い：対象が地域か社会か（ソーシャル・ビジネス研究会）
- 阪神・淡路大震災時の「コミュニティ（ビジネス）」は顔の見える、目の前にある事例を具体的にイメージしていたのに、「ソーシャル」になると、対象が広がりながらも、関係が薄まっていく。
- 原理的に、「ソーシャル」じゃないビジネスはない。「ソーシャル」をつけないといけなくらいソーシャルのリアリティがやせ細っているとういことか。
- では、「シビックエコノミー」とは？ 復興と雇用就業の文脈だと「Cash for work」というコンセプトもある。
- イギリスでは、自分たちで稼ぐという意識がある。閉じたエコノミーをやろう自分たちの手でおこなうという意識がある。学校の事業に行政の予算がつかないので、保護者たちがチャリティバザーで資金集めをするなど。シューマッハーの『スモールイズビューティフル』しかり。
- ボランティア（無償）よりもビジネス（現地にお金を落とす）の方が、参加する側のハードルが低いのかもかもしれない → 「ボランティア」ということは

<コミュニティとレジリエンス>

- 「防災社区」（地域の防災組織）活動の推進 → 「レジリエンス社区」の推進へ。
- 台湾では、1999年集集地震から「社区营造」がブーム。
- レジリエンスの中国語訳：回復力 → 「韌性」
- 台湾では、政府関係者、専門家が使う「レジリエンス」の定義がはっきりしない。市民は、なおさらわかっていない…。わかっていないこと、あいまいなことに、アドバンテージがある状況。政府にとっては、「レジリエンス」ということばを使うことで、新しい取り組みをしていることをアピールできる。
- 住民は「防災」という言葉をあまり使いたくない。「うちの地域には災害リスクがあ

る」と明示することは、地価を下げる（台湾では今不動産バブル）。

・だから、前向きな言葉として「レジリエンス」を使う。むしろ「災害に強い」というポジティブなイメージが作れる。それによって地価が上がることも。

・運動に資することはの適用というダイナミクス。

・なお、災害管理学辞典（2007年出版）には、「事前復興」はまだ入っていない。今後、台湾でもブームになるか注視する必要がある（しかし前述の不動産バブルの影響を鑑みれば、ブームになるはずがない）

・「SDGs」（これがまたブームのコンセプト）の中で「レジリエンス」が位置付けられているので、「レジリエンス」は日本でもまだまだ流行り続けそう。

<アメリカの観点から>

・「パニック研究」→ 「災害神話」

・同時多発テロ：危機管理局も崩壊、しかし災害対応はうまくいった。なぜか。その分析によってキーになっているコンセプトが「即興」の力。プランの中身よりも過程が大事だという見立て。

・カトリーナ：リロケーションが課題。Vulnerability, Resilience, Social capital

・災害の直後期の研究が多いが、徐々に救援期から復興期へと災害研究を広げていった。

・DRCに携わる人たちが、ことばを構成する力を持ってしまっているのではないか。

・米英で「復興」というと Recovery, Revitalization は全く使わない。Recovery は日本人が思うほど平坦でドライなイメージではなく Revitalization 的な意味をすでに含んでいる。リバイタリゼーションというと、ゾンビが復活するような印象がある。

・復興学会がなぜ今のネーミング（英語表記）を採用したのか、あらためて検証してみることが必要がある。

・【日本災害復興学会】Japan Society for Disaster Recovery and Revitalization

・【災害復興制度研究所】Institute of Disaster Area Revitalization, Regrowth and Governance

・【兵庫県立大学減災復興政策研究科】Graduate School of Disaster Resilience and Governance

・【関西大学社会安全学部】Faculty of Societal Safety Sciences

(了)